

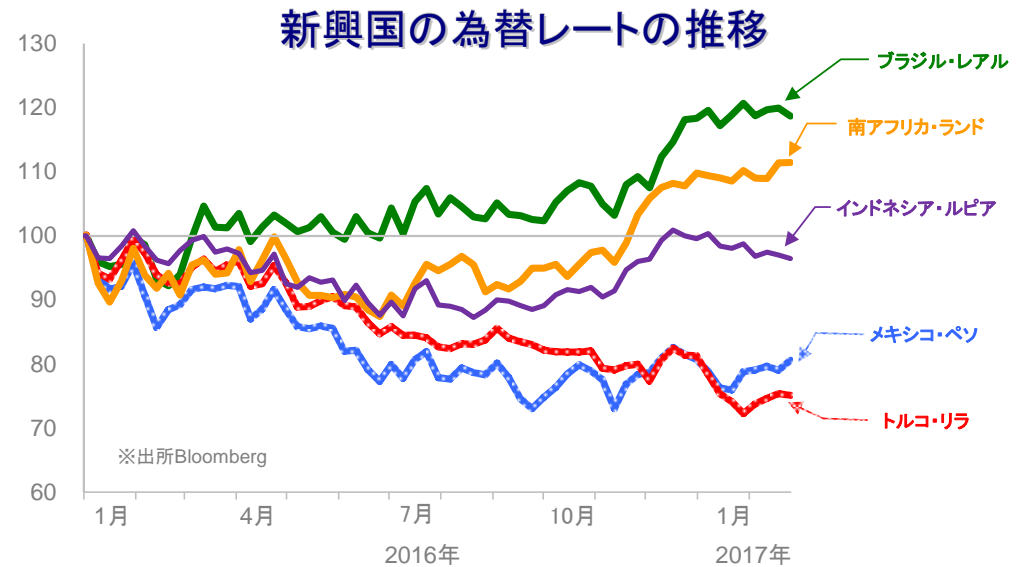
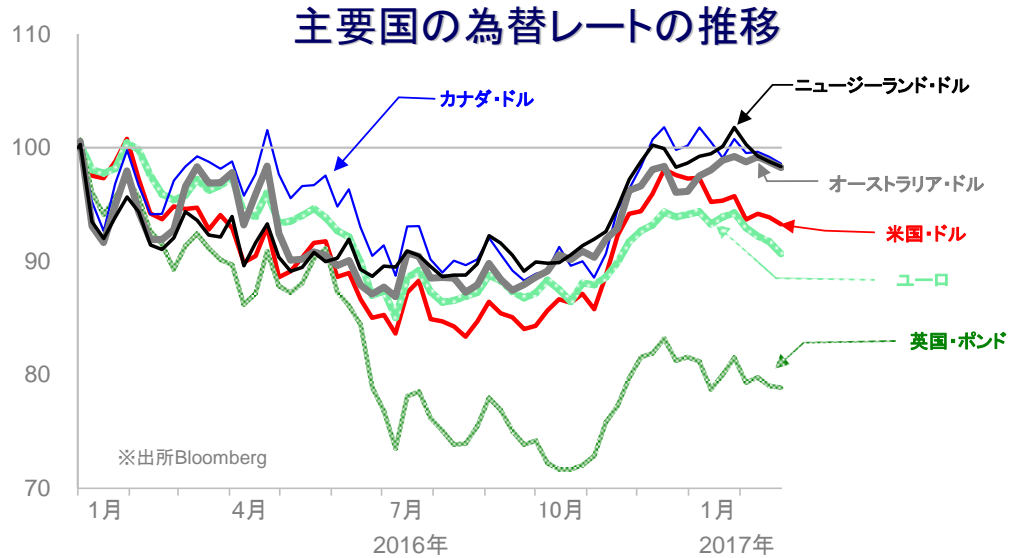
◎おもな出来事

・経済指標：米国では1月の中古住宅販売件数が前月から増加した。ユーロ圏では2月の製造業およびサービス業PMIが、ドイツでは2月のIfo企業景況感指数が、いずれも市場予想を上回った。中国では1月の新築住宅価格（前月比）が小幅の上昇にとどまった。・中央銀行：FOMC議事録（1月31日～2月1日開催）によると、景気の過熱を回避するためかなり早期の利上げが適切になる可能性があるとして指摘され、FRBのバランスシートを巡る議論は今後の会合で開始すべきとの見解で概ね一致したことが明らかになった。ブラジルではインフレ抑制の進展を受けて政策金利の0.75%引き下げを決定し、景気回復を支援する姿勢を示した。メキシコ中央銀行総裁は同国大統領の要請を受けて任期を延長することとなった。

✓外国為替相場の動き

米国では大統領の議会演説の前に同内容に対する期待がやや後退したことに加えて、長期金利が低下したこともあり、米国・ドルは日本・円に対して小安くなり、新興国通貨は固有の材料からまちまちの動きとなった

- ユーロは、フランス大統領選挙の動向など先行き不透明感が重しとなり下落
- メキシコ中央銀行は外貨準備を温存した通貨防衛を目的として、3月に為替ヘッジ入札を行うことを明らかにした。メキシコ・ペソはこのことを受けて上昇
- 南アフリカ・ランドは、財務相が議会で財政健全化の方針を示したことから、小幅に上昇



✓外国為替市場

	通貨	2月24日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	112.12	112.84	-0.64%
	ユーロ	118.44	119.81	-1.14%
	英国・ポンド	139.73	140.02	-0.20%
	カナダ・ドル	85.63	86.17	-0.62%
	オーストラリア・ドル	86.06	86.51	-0.51%
	ニュージーランド・ドル	80.74	81.07	-0.41%
新興国	ブラジル・リアル	36.043	36.420	-1.03%
	メキシコ・ペソ	5.631	5.523	+1.96%
	トルコ・リラ	30.922	31.024	-0.33%
	南アフリカ・ランド	8.659	8.654	+0.06%
	インドネシア・ルピア※	0.841	0.846	-0.59%
	中国・人民元	16.341	16.451	-0.67%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

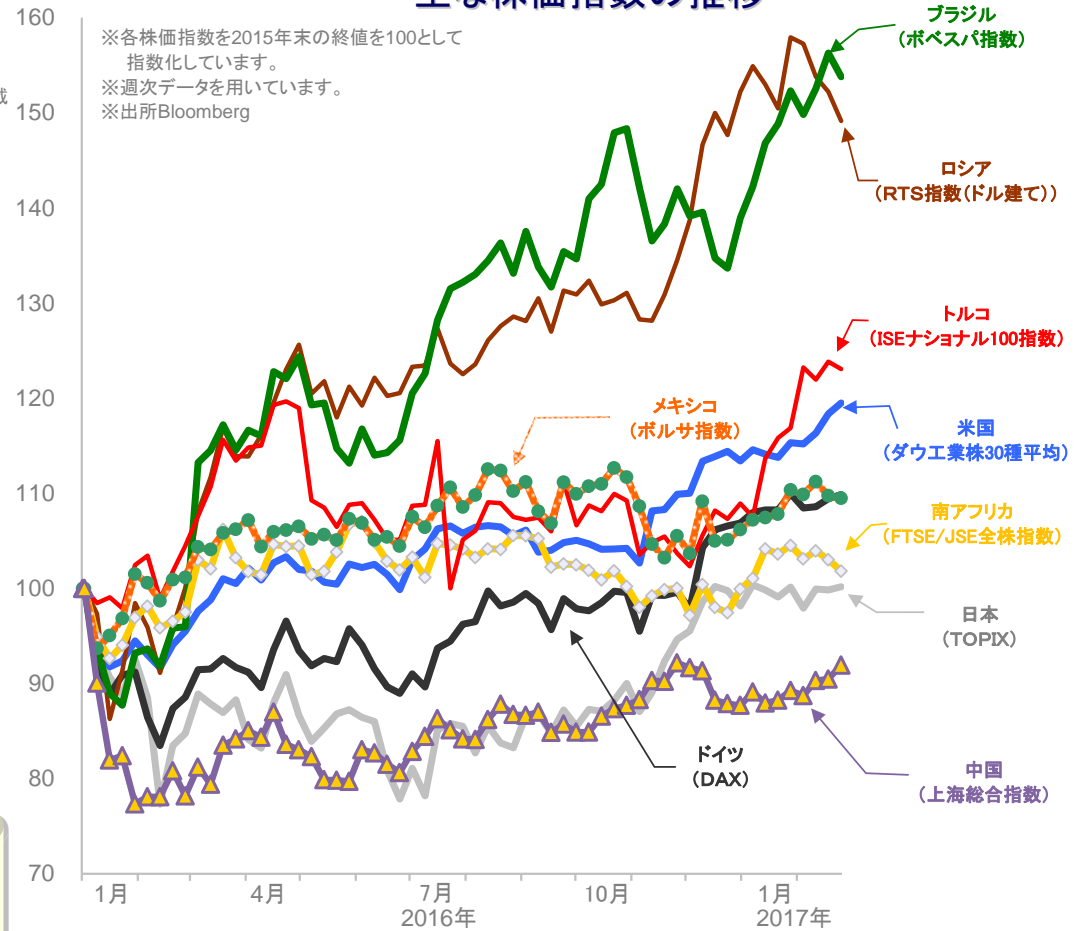
2017年2月27日

株式市場

国	株価指数	2015年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	0.25%	1.31%	
	東証株価指数(TOPIX)	0.36%	0.18%	
	JASDAQ INDEX	1.79%	14.83%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.96%	19.49%	
	S&P500	0.69%	15.82%	
北米	ナスダック総合株価指数	0.12%	16.73%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	-1.93%	19.40%	
主要国	英国	FTSE100	-0.77%	16.04%
	ドイツ	DAX	0.40%	9.88%
	フランス	CAC40	-0.46%	4.49%
	イタリア	FTSE MIB	-2.16%	-13.17%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.15%	8.37%
	中国	上海総合指数	1.60%	-8.07%
	韓国	韓国総合株価指数	0.65%	6.77%
アジア	香港	ハンセン指数	-0.28%	9.36%
	台湾	台湾加権指数	-0.10%	16.94%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.49%	10.63%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	-2.01%	49.15%	
トルコ	イスタンブール100種指数	-0.64%	23.05%	
ブラジル	ボベスバ指数	-1.60%	53.78%	
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	-0.25%	9.47%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-1.18%	1.81%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米国大統領の議会演説を控えて投資家の様子見姿勢が広がり、方向感に欠ける展開

- 米国では、小売業の決算内容が市場予想を上回ったことなどから上昇
- ドイツでは、企業景況感の改善が支援材料となり、小幅に上昇
- 中国では、国内上場企業の新株発行の規模や頻度に関する規制措置を好感し、上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月24日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.068%	0.094%	-0.026%
米国	2.313%	2.416%	-0.103%
ドイツ	0.186%	0.302%	-0.116%
英国	1.078%	1.211%	-0.133%
カナダ	1.607%	1.711%	-0.104%
オーストラリア	2.730%	2.803%	-0.073%
ニュージーランド	3.229%	3.329%	-0.100%
新興国			
ブラジル	12.25%	13.00%	-0.75%
メキシコ	6.25%	6.25%	±0.00%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

REIT、商品市況

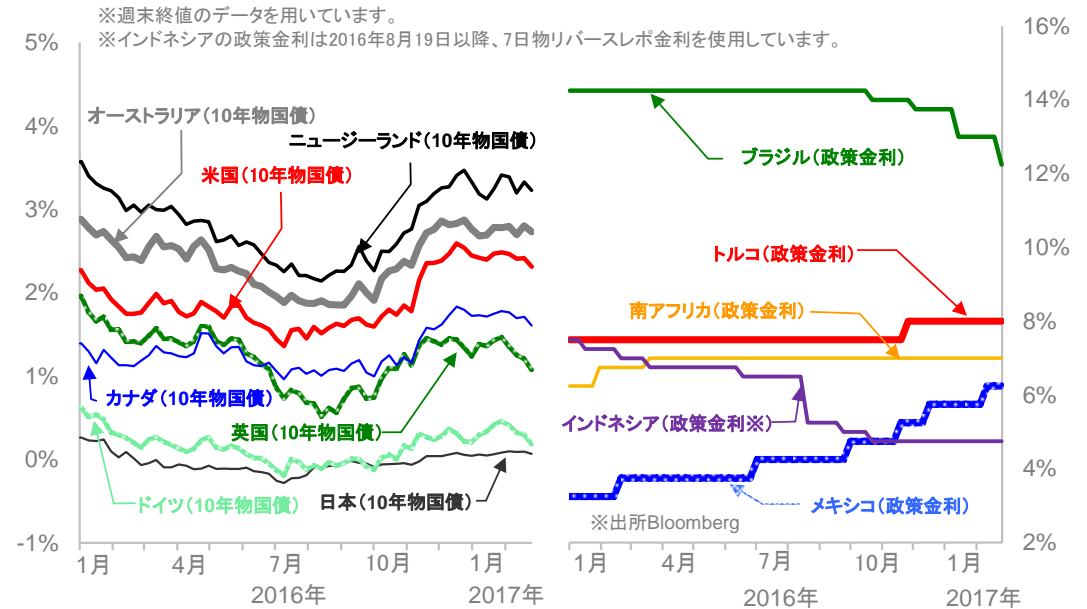
	2月24日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1831.91	1794.51	+2.08%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	261.71	257.74	+1.54%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	53.99	53.78	+0.39%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	190.93	192.12	-0.62%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1258.30	1239.10	+1.55%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCIに帰属します。

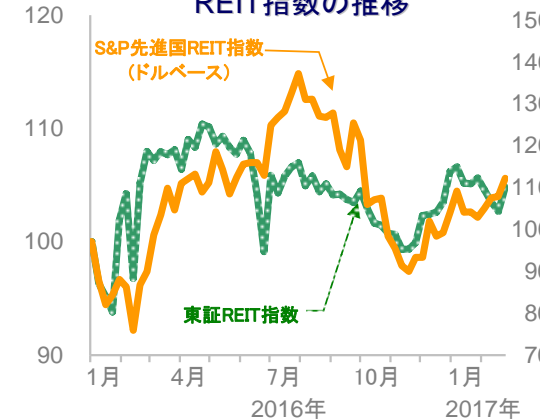
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 政治関連
 - ・28日: 米国大統領議会演説
 - ・5日: 中国全国人民代表大会(全人代)
- 主な経済指標
 - ・1日: 2月ISM製造業景況感指数(米国)、2月製造業PMI(中国、政府調査)
 - ・3日: 1月小売売上高(ユーロ圏)
- 中央銀行
 - ・1日: カナダ

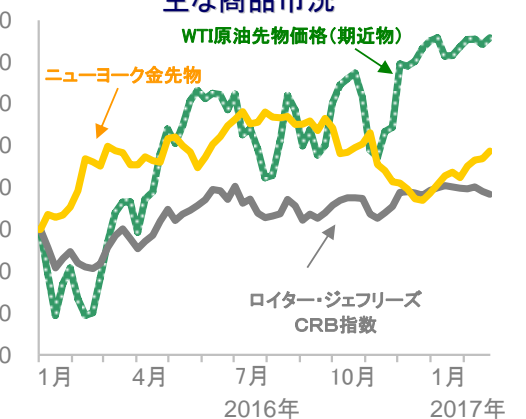
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



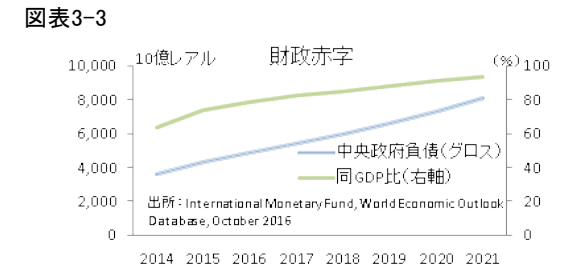
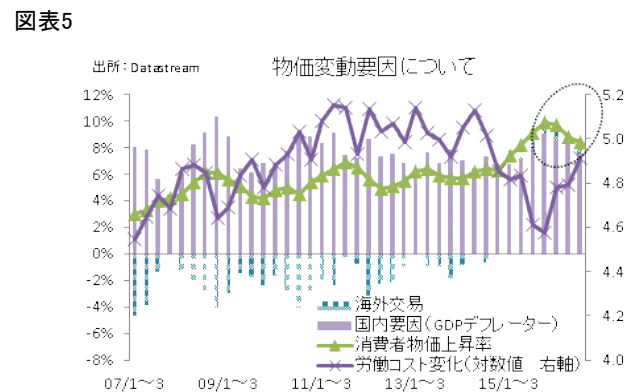
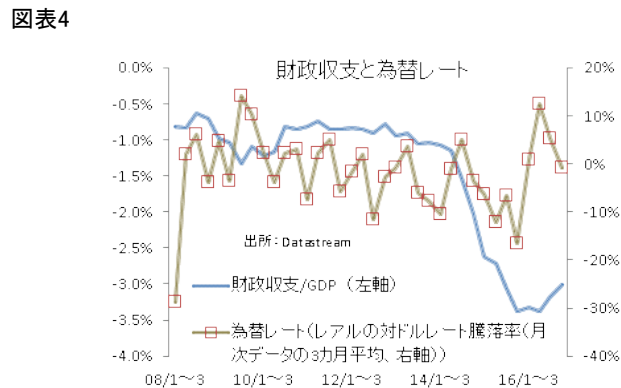
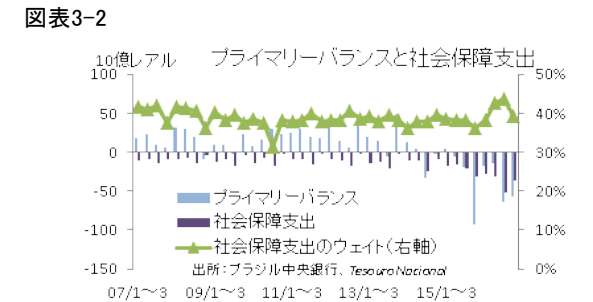
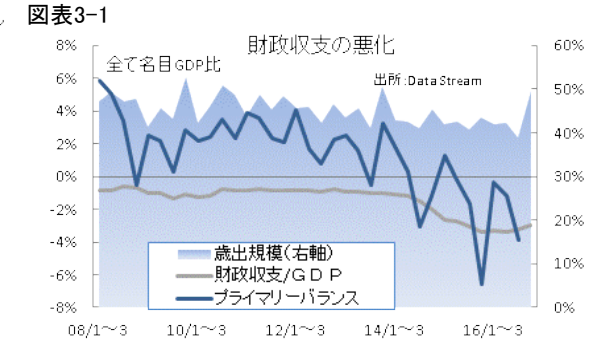
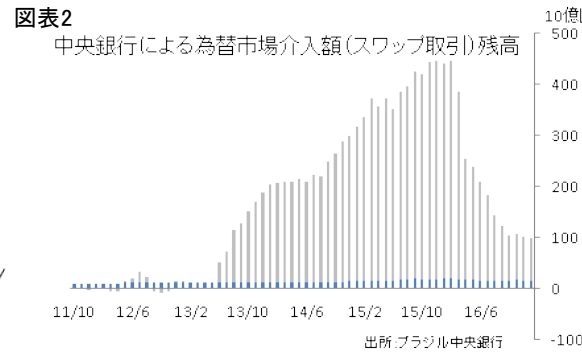
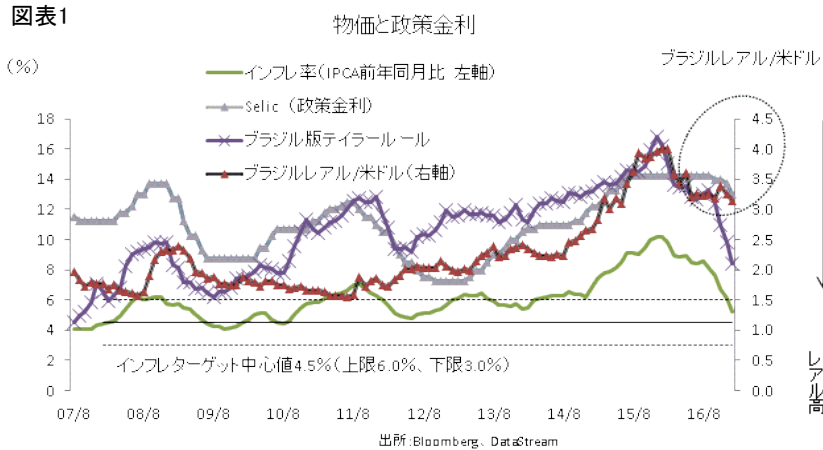
主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

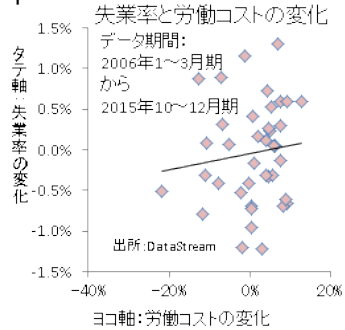
○ ブラジルの経済ファンダメンタルズについて ~ 財政、インフレ、雇用



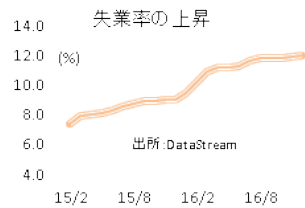
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ブラジルの経済ファンダメンタルズについて ～財政、インフレ、雇用

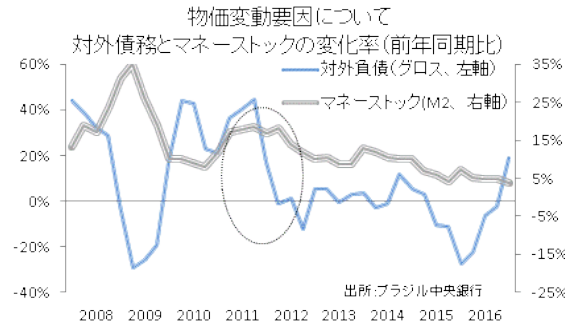
図表6-1



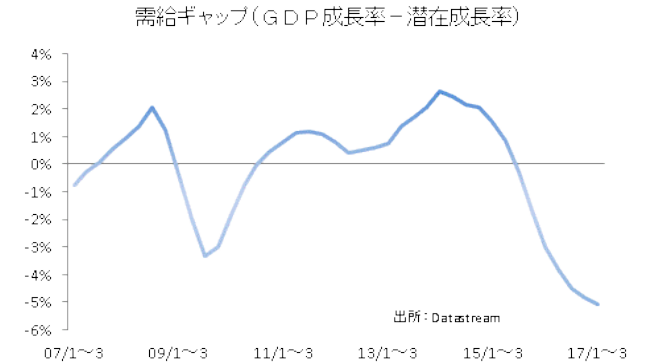
図表6-2



図表7



図表8



ブラジルリアルが上昇している。背景としては資源価格の上昇、**財政改革、インフレ率のピークアウト、景気の底入れ観測**が挙げられる。インフレ率の低下も著しく、政策金利のあるべき水準を計測するテイラールールによる政策金利も低下基調となっている(図表1)。ブラジル政府、中央銀行は昨年11月には急激なドル高の進行を受けて買い支えたが、前政権時に膨らんだスワップ取引残高を縮小させている(図表2)。

○財政について: 昨年12月に歳出上限法案が成立し、さらにブラジル財政の悪化の主因(支出の多くを占める)であった年金財政についても同法案が本年7~9月ごろには成立する見込みとなったことで、外国為替市場ではブラジルリアルを買い戻す動きが活発化している(図表3-1, 2)。法案成立前の統計ではプライマリーバランスの改善も僅か、IMFの長期予測では悪化傾向が続くと予測が示されていた(同3-3)。ただ直近の状況を為替レートとの対比でみると財政収支の改善と同時期に為替レートの反発がみられるなど、市場参加者が財政状況を強く意識していることが窺われる(図表4)。

○インフレについて: ブラジルの消費者物価上昇率は2016年1~3月にピークアウトし、急速に低下している。海外要因(自国通貨安)、国内要因ともに低下しているため、労働コストは急低下の反動で上昇しているが、全体の物価は大幅に低下している(図表5)。企業は限界費用である労働コストが上昇すれば雇用を抑制する傾向がみられる。このため失業率が上昇し足元でもこの動きは続いている(図表6-1, 2)。金融引き締めによりマネーストックの増加は抑制されており、同時に外部要因から海外資本の流入(対外債務)も減少した。直近では対外債務は増加に転じたがマネーストックへの影響はみられず、インフレは抑制された状態となっている(図表7)。資源価格の下落、政治の混乱によってもたらされた経済の低迷も、金融引き締めの強化・継続により為替レートの安定化およびインフレの抑制が図られ、底入れの兆しが待たれるようになっている。景気的大幅な減速、限定的ではあったが雇用も犠牲となった(図表6-2, 同7, 8)。少なくとも景気悪化とインフレが同時に進行するスタグフレーションの状況からは脱したのではないかとみている。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。